

(4 月 中)

- 1日 ○日本銀行、短観(概要, 2020年3月調査)を発表
業況判断DI(現状)は全規模全産業▲4で前回調査4に比べ下落, 大企業全産業0(前回調査9), 大企業製造業▲8(前回調査0), 大企業非製造業8(前回調査20)
- 自販連, 3月の国内新車販売台数を発表
国内新車販売台数(含む軽)は, 58万1,438台で前年比▲9.3%と6か月連続の減少
- 米供給管理協会, 3月のISM景況指数(製造業)を発表
総合指数は49.1%と前月(50.1%)から低下
- 2日 ○米商務省, 2月の貿易・サービス収支を発表
貿易・サービス収支(国際収支ベース)は▲399億ドルとなり, 前月(▲455億ドル)から赤字額は縮小
- 3日 ○米労働省, 3月の雇用統計を発表
非農業部門の雇用者数は前月比70.1万人減, 過去2か月分は修正(2月分は同27.5万人増に上方修正(+0.2万人), 1月分は同21.4万人増に下方修正(▲5.9万人))
失業率は4.4%と前月(3.5%)から上昇
- 7日 ○内閣府, 令和2年第4回経済財政諮問会議を開催
議事: 緊急経済対策について
- 総務省, 2月の家計調査(二人以上の世帯)を発表
実質消費支出は前年比▲0.3%と5か月連続の減少, 季調済前月比は+0.8%と3か月ぶりの増加
基調判断は「1年前と比べた2月の世帯の消費支出は, うるう年で前年より1日多かった影響などもあり, 減少幅が縮小したが, 新型コロナウイルスの感染拡大により, 外出自粛による減少や, 買いだめによる増加といった, 両面の影響が見られており, 今後の動向に注視が必要。」とし表現を変更
- 厚生労働省, 2月の毎月勤労統計(速報)を発表
現金給与総額(共通事業所系列)は前年比+0.8%(うち所定内給与は同+0.5%, 所定外給与は同▲3.7%, 特別給与は同+54.9%)となり2か月ぶりのプラス
- 内閣府, 2月の景気動向指数(CI)(速報)を発表
先行指数は92.1(前月差+1.6ポイント)で2か月ぶりの上昇, 一致指数は95.8(前月差+0.6ポイント)で2か月連続の上昇, 運行指数は101.0(前月差▲2.7ポイント)で4か月ぶりの低下, 基調判断は「悪化を示している」とし据置き
- 8日 ○内閣府, 2月の機械受注統計を発表
民需(除く船舶・電力)は季調済前月比+2.3%と2か月連続の増加
基調判断は「足踏みがみられる」とし据え置き
- 財務省, 2月の国際収支状況(速報)を発表
経常収支は3兆1,688億円, 前年比+5,550億円(黒字幅拡大)で68か月連続の黒字
- 東京商工リサーチ, 3月の全国企業倒産状況を発表
倒産件数は740件(前年比+11.7%)と7か月連続の前年比プラス, 負債総額は1,059億円(同+9.0%), 倒産企業の従業員数は4,013人(同+24.1%), 上場企業倒産は0件
- 内閣府, 3月の景気ウォッチャー調査を発表
- 景気の現状判断DIは前月差▲13.2ポイントの14.2となり2か月連続の低下, 先行き判断DIは前月差▲5.8ポイントの18.8となり4か月連続の低下
景気現状の基調判断は「新型コロナウイルス感染症の影響により, 極めて厳しい状況にある。先行きについては, 一段と厳しさが増すとみている。」とし下方修正
- 10日 ○日本銀行, 3月の企業物価指数(速報)を発表
前年比▲0.4%となり, 5か月ぶりのマイナス
- 国土交通省, 2月の建設工事受注動態統計を発表
公共工事受注額は前年比+13.0%で2か月ぶりの増加
- 米労働省, 3月の消費者物価指数を発表
総合指数は前年比+1.5%, 前月比▲0.4%, 食品とエネルギーを除いたコア指数は前年比+2.1%, 前月比▲0.1%
- 13日 ○日本銀行, 3月のマネーストック(速報)を発表
M2は前年比+3.3%, M3は同+2.7%, 広義流動性は同+2.7%
- 14日 ○中国海関総署, 3月の貿易収支を発表
貿易収支は+199億ドルと2か月ぶりの黒字, 輸出は1,852億ドルで前年比▲6.6%と2か月連続のマイナス, 輸入は1,653億ドルで前年比▲0.9%と2か月連続のマイナス
- 15日 ○内閣府, 令和2年第5回経済財政諮問会議を開催
議事: (1) 緊急経済対策の効果について
(2) デジタル・ニューディールの全国展開に向けて
- 東日本建設業保証会社等, 3月の公共工事前払金保証統計を発表
公共工事請負金額は前年比+12.9%で2か月ぶりのプラス
- 米商務省, 3月の小売売上高を発表
総合は季調済前月比▲8.7%, 自動車・同部品を除くと前月比▲4.5%
- 米連邦準備制度理事会(FRB), 3月の鉱工業生産を発表
生産は季調済前月比▲5.4%
- 17日 ○中国国家統計局, 2020年1-3月期のGDPを発表
実質GDP成長率は前年比▲6.8%と前期(同+6.0%)から低下し, 四半期ベースでは統計を遡れる1992年以降で初のマイナス, 季調済前期比は▲9.8%(前期は+1.5%)
- 20日 ○財務省, 3月の貿易統計(速報)を発表
輸出は自動車, 船舶等が減少し, 前年比▲11.7%の6兆3,579億円, 輸入は石炭, 液化天然ガス等が減少し, 同▲5.0%の6兆3,529億円, 貿易収支は49億円で2か月連続の黒字
- 21日 ○国土交通省, 2月の建設総合統計を発表
公共工事出来高は前年比+2.0%で, 11か月連続のプラス
- 23日 ○政府, 4月の月例経済報告を発表
景気の基調判断を「景気は, 新型コロナウイルス感染症の影響により, 急速に悪化しており, 極めて厳しい状況にある。」とし下方修正
- 24日 ○総務省, 3月の消費者物価指数を発表

(4 月 中)

<p>生鮮除く総合は前年比+0.4%となり、39か月連続のプラス</p> <p>27日 ○日本銀行、金融政策決定会合を開催： 金融緩和強化のための措置として、以下を決定</p> <ol style="list-style-type: none"> (1) CP・社債等買入れの増額等 (2) 新型コロナ対応金融支援特別オペの拡充 (3) 国債のさらなる積極的な買入れ <p>○内閣府、令和2年第6回経済財政諮問会議を開催 議事：(1) 緊急提言 (2) 未来への変革に向けて</p> <p>28日 ○総務省、3月の労働力調査を発表 完全失業率(季調済前月比)は2.5%で前月(2.4%)から+0.1ポイント上昇 雇用者数(原数値)は6,009万人で前年比61万人の増加 完全失業者数(同)は176万人で前年比2万人の増加、34か月連続で200万人を下回った</p> <p>○厚生労働省、3月の一般職業紹介状況を発表 有効求人倍率(季調済)は1.39倍となり、前月(1.45倍)から低下、都道府県別の有効求人倍率(季調済)は受理地別・就業地別ともに、全都道府県で1倍を上回った 雇用情勢の基調判断は「求人が求職を大幅に上回って推移しているが、求人が減少しており、新型コロナウイルス感染症が雇用に与える影響に十分注意する必要がある。」とし下方修正</p> <p>29日 ○FRB(米連邦準備制度理事会)、FOMC(米連邦公開市場委員会)を開催(28日～)</p> <ol style="list-style-type: none"> (1) 政策金利の据置きを決定(0.00%～0.25%) (2) 声明文の主なポイント <ul style="list-style-type: none"> ・FRBは、この困難な時にあらゆる手段を使って米国経済を支えることにコミットし、それにより雇用の最大化と物価安定目標を推進する ・新型コロナウイルスと公衆衛生を守るための対策は、経済活動の深刻な落ち込みと急激な雇用喪失を引き起こしている ・経済が最近の出来事を乗り切り、雇用の最大化と物価の安定という目標を実現する軌道に乗ったという確信を持てるまで、この政策金利目標レンジを維持する ・FOMCは、経済を支えるためにその手段を用いて適切に行動する ・円滑な市場機能を支えるために必要な額で、国債及び住宅・商業不動産ローン担保証券の購入を継続 <p>○米商務省、2020年1-3月期のGDP(1次速報)を発表 実質GDP成長率は前期比年率▲4.8%(前期は同+2.1%)</p>	<p>30日 ○経済産業省、3月の鉱工業指数(速報)を発表 生産は季調済前月比▲3.7%、出荷は同▲5.0%、在庫は同+1.9% 基調判断は「生産は低下している」とし下方修正</p> <p>○経済産業省、3月の商業動態統計を発表 小売業販売額は前年比▲4.6%で2か月ぶりの減少、季調済前月比は▲4.5%で5か月ぶりの減少 基調判断は「低下している小売業販売」とし下方修正</p> <p>○国土交通省、3月の建築着工統計調査を発表 住宅着工総戸数(原数値)は、70,729戸(前年比▲7.6%)と9か月連続の減少、季調済年率は90.5万戸(前月比+3.9%)と2か月連続の増加</p> <p>○欧州中央銀行(ECB)、臨時政策理事会を開催 ・政策金利は据え置き(主要政策金利0.00%、預金ファシリティ金利▲0.50%) ・政策金利のフォワードガイダンスは、変更はなし ・資産買入は、現状の規模を維持 ・四半期毎に実施しているTLTROⅢ(3年物)の適用金利の引下げ ・新たな資金供給オペとして、パンデミック緊急長期リファイナンスオペ(PELTROs)を導入</p> <p>○EU統計局、ユーロ圏の2020年1-3月期GDP(1次速報)を発表 実質GDP成長率は季調済前期比▲3.8%(年率▲14.4%)</p> <p>○仏国立統計経済研究所、2020年1-3月期のGDP(速報)を発表 実質GDP成長率は季調済前期比▲5.8%(年率▲21.4%)</p> <p>○中国国家统计局、4月の製造業PMI(購買部担当者指数)を発表 総合指数は50.8ポイントと前月(52.0)から低下</p> <p>東証株価指数(TOPIX)第1部(終値)</p> <table border="0"> <tr><td>月間最高値</td><td>1,464.03(30日)</td></tr> <tr><td> 〃 最安値</td><td>1,325.13(3日)</td></tr> </table> <p>日経平均株価(終値)</p> <table border="0"> <tr><td>月間最高値</td><td>20,193.69円(30日)</td></tr> <tr><td> 〃 最安値</td><td>17,818.72円(2日)</td></tr> </table> <p>東京外為市場(ドル・円相場、銀行間直物、17時時点)</p> <table border="0"> <tr><td>月間最高値</td><td>106.60円(30日)</td></tr> <tr><td> 〃 最安値</td><td>109.18円(6日)</td></tr> </table>	月間最高値	1,464.03(30日)	〃 最安値	1,325.13(3日)	月間最高値	20,193.69円(30日)	〃 最安値	17,818.72円(2日)	月間最高値	106.60円(30日)	〃 最安値	109.18円(6日)
月間最高値	1,464.03(30日)												
〃 最安値	1,325.13(3日)												
月間最高値	20,193.69円(30日)												
〃 最安値	17,818.72円(2日)												
月間最高値	106.60円(30日)												
〃 最安値	109.18円(6日)												